

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-0866

住 所 川崎市川崎区水江町3番1号

氏 名 東亜石油株式会社

代表取締役社長 榎 啓

印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	東亜石油株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区水江町3番1号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	17	石油製品・石炭製品製造業
主たる事業 の内容	石油精製業および電力卸供給業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		621,084 k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		4,658 t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2022 年度 ~ 2024 年度 (報告年度 2024 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	当社の環境と社会に対する活動に関しては、ホームページにて公表しています。 http://www.toaoil.co.jp/eco/index.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	
排出量 (t-CO ₂)	(実) 636,836 (調) 636,799	(実) 629,391 (調) 629,380	(実) 494,452 (調) 492,544	(実) 737,654 (調) 737,654	(実) 622,862 (調) 618,843
削減率		(実) 1.2 % (調) 1.2 %	(実) 22.4 % (調) 22.7 %	(実) -15.8 % (調) -15.8 %	(実) 2.2 % (調) 2.8 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

	生産数量				t-CO ₂ /生産数量千L
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	
原単位等の活動量	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	目標とした値
排出量原単位等の値	11.50	15.27	23.36	22.81	11.25
活動量の値	55367	41201	21166	32336	-
排出量原単位等の削減率		-32.8 %	-103.1 %	-98.3 %	2.2 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	2022年度は定期修繕工事の実施により生産に寄与しないエネルギー使用量(CO ₂ 排出量)が増えたことにより、原単位が悪化している。一方、CO ₂ 排出量自体は減少している。
第2年度	2023年度は定期修繕工事の長期化、および設備トラブルに伴う補修工事の実施により生産に寄与しないエネルギー使用量(CO ₂ 排出量)が増えたことにより、原単位が悪化している。一方、CO ₂ 排出量自体は減少している。
第3年度	2024年度は23年末に発生した装置不具合に伴う全装置停止の長期化、および各種装置不具合により、製油所・発電所全体で稼働が低下し、原単位が悪化している。また、CO ₂ 排出量においても装置停止に伴う買電量の増加や自家発電量の減少による影響を受け上昇している。
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)	23年度は長期的な装置停止により結果的にCO ₂ 排出量は減少したが、24年度は計画外の装置トラブルによる液体燃料の使用量増加および自家発電量の減少により目標を達成できなかった。
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	計画外の停止が発生しないよう、日々のメンテナンスや省エネ運転管理を強化する。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<p>1 主要設備等の保安全管理 2 エネルギー使用量などの把握等 3 生産設備のエネルギー管理 4 ガスタービン効率化による省エネ 5 ナフサ・灯油分解装置 リボイラー蒸気回収 6 水素製造装置 加熱炉負荷低減</p>
<p>第1年度</p>	<p>1 主要設備等の保安全管理 2 エネルギー使用量などの把握等 3 生産設備のエネルギー管理 4 ガスタービン効率化による省エネ 5 ナフサ・灯油分解装置 リボイラー蒸気回収 6 水素製造装置 加熱炉負荷低減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水素製造装置蒸気使用量低減(追加実施) ・発電効率の高い設備への燃料振替(追加実施) ・残渣油焚きボイラモーター駆動給水ポンプ運転(追加実施) ・排熱回収ボイラの管理温度見直しによる運転最適化(追加実施)
<p>第2年度</p>	<p>1 主要設備等の保安全管理 2 エネルギー使用量などの把握等 3 生産設備のエネルギー管理 4 ガスタービン効率化による省エネ 5 ナフサ・灯油分解装置 リボイラー蒸気回収 6 水素製造装置 加熱炉負荷低減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水素製造装置蒸気使用量低減(追加実施) ・発電効率の高い設備への燃料振替(追加実施) ・残渣油焚きボイラモーター駆動給水ポンプ運転(追加実施) ・排熱回収ボイラの管理温度見直しによる運転最適化(追加実施) ・流動接触分解装置への投入蒸気低減(追加実施) ・残渣油熱分解装置への投入蒸気低減(追加実施) ・所内ボイラの蒸気負荷最適化(追加実施)
<p>第3年度</p>	<p>1 主要設備等の保安全管理 2 エネルギー使用量などの把握等 3 生産設備のエネルギー管理 4 ガスタービン効率化による省エネ 5 ナフサ・灯油分解装置 リボイラー蒸気回収 6 水素製造装置 加熱炉負荷低減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水素製造装置蒸気使用量低減(追加実施) ・発電効率の高い設備への燃料振替(追加実施) ・残渣油焚きボイラモーター駆動給水ポンプ運転(追加実施) ・排熱回収ボイラの管理温度見直しによる運転最適化(追加実施) ・流動接触分解装置への投入蒸気低減(追加実施) ・残渣油熱分解装置への投入蒸気低減(追加実施) ・所内ボイラの蒸気負荷最適化(追加実施) ・流動接触分解装置中の硫化水素吸収液水洗水の削減(追加実施) ・スチームトラップの保安全管理(追加実施)
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	<p>計画していた温室効果ガス削減措置は、実行することができた。 また、新規省エネ案件を2件発掘することができ、温室効果ガス排出量削減に寄与することが出来た。</p>

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
太陽光発電	規模：59.0W場所：水江-扇町工場連絡配管(電気防食用)	1987
太陽光発電	規模：482.0W場所：弊社シーバース(バッテリー電源用)	1985

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	本項に該当する定量化される措置は講じてない。 定量化を行えない措置に関しては、下記7項 その他地球温暖化対策の推進に係る事項の通り。
第1年度	本項に該当する定量化される措置は講じてない。 定量化を行えない措置に関しては、下記7項 その他地球温暖化対策の推進に係る事項の通り。
第2年度	本項に該当する定量化される措置は講じてない。 定量化を行えない措置に関しては、下記7項 その他地球温暖化対策の推進に係る事項の通り。
第3年度	本項に該当する定量化される措置は講じてない。 定量化を行えない措置に関しては、下記7項 その他地球温暖化対策の推進に係る事項の通り。

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	<p>1 廃棄物の抑制と再資源化に関する管理及び情報公開(CSRレポート)の実施</p> <p>2 購入先、サービス提供者及び協力会社に対する環境マネジメント上の管理の実施 ・ 資材購入品の中に著しい環境影響を与える恐れがある場合には、以下項目の伝達を実施 (①環境方針、②関連する環境目的、③要求事項に関する文書) ・ 運送委託業者に対する低燃費車使用やエコドライブの実施の要請</p> <p>3 川崎温暖化対策推進会議(CC川崎エコ会議)への参加</p> <p>4 ETBEガソリン(ETBE配合)の生産</p> <p>5 従業員の通勤に公共交通機関の利用の促進(自家用車通勤の原則禁止)</p>
第1年度	<p>1 廃棄物の抑制と再資源化に関する管理及び情報公開(CSRレポート)の実施</p> <p>2 購入先、サービス提供者及び協力会社に対する環境マネジメント上の管理の実施 ・ 資材購入品の中に著しい環境影響を与える恐れがある場合には、以下項目の伝達を実施 (①環境方針、②関連する環境目的、③要求事項に関する文書) ・ 運送委託業者に対する低燃費車使用やエコドライブの実施の要請</p> <p>3 川崎温暖化対策推進会議(CC川崎エコ会議)への参加</p> <p>4 ETBEガソリン(ETBE配合)の生産</p> <p>5 従業員の通勤に公共交通機関の利用の促進(自家用車通勤の原則禁止)</p>
第2年度	<p>1 廃棄物の抑制と再資源化に関する管理及び情報公開(CSRレポート)の実施</p> <p>2 購入先、サービス提供者及び協力会社に対する環境マネジメント上の管理の実施 ・ 資材購入品の中に著しい環境影響を与える恐れがある場合には、以下項目の伝達を実施 (①環境方針、②関連する環境目的、③要求事項に関する文書) ・ 運送委託業者に対する低燃費車使用やエコドライブの実施の要請</p> <p>3 川崎温暖化対策推進会議(CC川崎エコ会議)への参加</p> <p>4 ETBEガソリン(ETBE配合)の生産</p> <p>5 従業員の通勤に公共交通機関の利用の促進(自家用車通勤の原則禁止)</p>

第3年度	<p>2 購入先、サービス提供者及び協力会社に対する環境マネジメント上の管理の実施</p> <ul style="list-style-type: none">・ 資材購入品の中に著しい環境影響を与える恐れがある場合には、以下項目の伝達を実施 (①環境方針、②関連する環境目的、③要求事項に関する文書)・ 運送委託業者に対する低燃費車使用やエコドライブの実施の要請 <p>4 ETBEガソリン(ETBE配合)の生産</p> <p>5 従業員の通勤に公共交通機関の利用の促進(自家用車通勤の原則禁止) (追加実施) 廃棄物の抑制に関する維持管理記録の情報公開</p>
------	---

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	631, 636 t-CO ₂	625, 208 t-CO ₂	490, 451 t-CO ₂	732, 996 t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	753, 099 KL	643, 763 KL	425, 155 KL	621, 084 KL
事業所の数	1	1	1	1

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
京浜製油所	川崎市川崎区水江町 3 番 1 号	631, 636	625, 208	490, 451	732, 996

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度

8 事業者における基準年度からの温室効果ガスの種類ごとの排出量の推移（4号該当者等）

温室効果ガスの種類	温室効果ガスの量（t-CO ₂ ）				目標排出量 （t-CO ₂ ）
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	
①非エネルギー起源CO ₂ （②除く）					
②廃棄物の原燃料使用に伴う 非エネルギー起源 CO ₂					
③CH ₄					
④N ₂ O	5,200	4,183	4,001	4,658	5,200
⑤HFC					
⑥PFC					
⑦SF ₆					
⑧NF ₃					